

株主各位

第18回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

平成30年6月8日

株式会社エーアンドエーマテリアル

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.aa-material.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 8社 |
| (2) 連結子会社の名称 | アスク・サンシンエンジニアリング株式会社、
株式会社アスクテクニカ、朝日珪酸工業株式会社、関東浅野パイプ株式会社、
株式会社エーアンドエー茨城、株式会社エーアンドエー大阪、エーアンドエー
工事株式会社、アスクテクニカインドネシア (P.T.Ask Technica Indonesia) |
| (3) 非連結子会社の名称 | アスクシンガポール
アスク沖縄株式会社 |

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、2社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 | 1社 |
| 会社等の名称 | アスクシンガポール |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 | 1社 |
| 会社等の名称 | アスク沖縄株式会社 |

持分法の範囲から除いた理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社

決算日が連結決算日と異なるアスクシンガポール（決算日は12月31日）については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、アスクテクニカインドネシア (P.T.Ask Technica Indonesia) は12月31日であり、他の7社は3月31日であります。

なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の計算書類を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7～45年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③完成工事補償引当金

請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。

④受注工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。

⑤訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

⑥役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

主に神奈川県内において建設作業に従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者及びその相続人から、国及び当社を含めた企業43社に対して損害賠償を求めた裁判において、東京高等裁判所から平成29年10月27日に判決が言い渡され、国及び当社を含めた企業4社に対し損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払い命令がありました。当社としては、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立てをしておりますが、当判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金160百万円を計上しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

工場財団

土地	8,917百万円
建物及び構築物	429百万円
機械装置及び運搬具	904百万円

計 10,251百万円

土地	1,833百万円
建物及び構築物	198百万円

計 2,031百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	498百万円
長期借入金	5,141百万円

(1年内返済予定の長期借入金1,982百万円を含む)

計 5,639百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

19,806百万円

3. 土地の再評価

連結計算書類作成会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△241百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 石綿健康障害補償金

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

2. 和解金

持分法適用非連結子会社ASK SINGAPORE PTE. LTD. が、UTO ENGINEERING PTE. LTD. より提訴されていましたが訴訟について、和解が成立したことに伴う、和解金等の支払額を特別損失として計上したものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当連結会計年度期首株式数（株）	77,780,000
当連結会計年度増加株式数（株）	—
当連結会計年度減少株式数（株）	70,002,000
当連結会計年度末株式数（株）	7,778,000

(注) 平成29年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

70,002,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成30年6月28日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 194百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たりの配当額 25円
- ④基準日 平成30年3月31日
- ⑤効力発生日 平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式136,200株に対する配当金3百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
①現金及び預金	3,888	3,888	—
②受取手形及び売掛金	8,507	8,507	—
③完成工事未収入金	2,255	2,255	—
④投資有価証券			
その他有価証券	680	680	—
資産計	15,332	15,332	—
⑤支払手形及び買掛金	5,743	5,743	—
⑥短期借入金	6,021	6,029	7
⑦長期借入金	3,892	3,916	23
負債計	15,656	15,688	31

注1 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる一年以内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

注2 非上場株式（連結貸借対照表計上額70百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）と遊休不動産（土地のみ）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
1,813	1,698

注1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

注2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,431円31銭

1 株当たり当期純利益 181円80銭

（注）平成29年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

（注）連結計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が10～45年、構築物が10～30年、機械及び装置が4～12年、その他が3～15年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

主に神奈川県内において建設作業に従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者及びその相続人から、国及び当社を含めた企業43社に対して損害賠償を求めた裁判において、東京高等裁判所から平成29年10月27日に判決が言い渡され、国及び当社を含めた企業4社に対し損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払い命令がありました。当社としては、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立てをしておりますが、当判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金160百万円を計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

工場財団	
建物	62百万円
構築物	7百万円
機械及び装置	92百万円
土地	151百万円
	<hr/>
計	313百万円
土地	1,407百万円
建物	47百万円
	<hr/>
計	1,455百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	128百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,384百万円
長期借入金	2,199百万円
	<hr/>
計	3,711百万円

(注) 一部子会社の工場財団及び不動産の担保提供を受けております。

子会社の工場財団を組成している簿価は9,053百万円であり、担保に供している不動産の簿価は70百万円であります。

なお、担保提供を受けている子会社には担保されている債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,350百万円

3. 保証債務

銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。

アスク・サンシンエンジニアリング株式会社	1,185百万円
株式会社アスクテクニカ	225百万円
エーアンドエー工事株式会社	200百万円
	<hr/>
計	1,610百万円

アスク・サンシンエンジニアリング株式会社の私募債500百万円に対し、保証を行っております。

株式会社エーアンドエー茨城のリース契約125百万円に対し、保証を行っております。

エーアンドエー工事株式会社の金銭債務128百万円に対し、保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,763百万円
短期金銭債務	5,223百万円
長期金銭債務	0百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△241百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	860百万円
仕入高	6,678百万円
販売費及び一般管理費	113百万円
営業取引以外の取引による取引高	50百万円

2. 石綿健康障害補償金

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

3. 和解金

持分法適用非連結子会社ASK SINGAPORE PTE. LTD. が、UTO ENGINEERING PTE. LTD. より提訴されていましたが訴訟について、和解が成立したことに伴う、和解金等の支払額を特別損失として計上したものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における自己株式の種類及び株式数

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数（株）	171,532
当事業年度増加株式数（株）	1,027,033
当事業年度減少株式数（株）	1,044,613
当事業年度末株式数（株）	153,952

- (注) 1 平成29年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2 自己株式の株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式（当事業年度期首1株、当事業年度末136,200株）を含めております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式買取りによる増加	158株
単元未満株式の買取りによる増加 (株式併合前1,149株、株式併合後326株)	1,475株
株式給付信託（BBT）による市場からの取得による増加 (株式併合前988,000株、株式併合後37,400株)	1,025,400株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う単元未満株式の減少	155,413株
株式併合に伴う株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の減少	889,200株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	733百万円
賞与引当金	71百万円
関係会社事業損失引当金	153百万円
会員権等評価損	17百万円
関係会社株式等評価損	411百万円
石岡事業所土地整備等費用	156百万円
減損損失	219百万円
事業所閉鎖損失	204百万円
訴訟損失引当金	49百万円
繰越欠損金	11百万円
その他	66百万円
繰延税金資産小計	2,094百万円
評価性引当額	△1,688百万円
繰延税金資産合計	405百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△59百万円
土地再評価差額金	△262百万円
繰延税金負債合計	△321百万円
繰延税金資産（負債）の純額	83百万円

(注) 繰延税金資産及び負債は貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

流動資産－繰延税金資産	319百万円
固定資産－繰延税金資産	25百万円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△262百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アスク・ サンシン エンジニア リング㈱	神奈川県 横浜市	450	工業製品・エン 지니어リング事 業	所有 直接 100.00	保温保冷工事 の施工 債務の保証 資金の借入	債務保証 (注1)	1,685	—	—
							資金の借入 (注2)	7,000	短期借入金	900
							資金の返済	6,300		
							業務受託料	8	—	—
子会社	㈱アスク テクニカ	山梨県 西八代郡	400	工業製品・エン 지니어リング事 業	所有 直接 100.00	製品の購入 資金の貸付	資金の貸付 (注3)	200	短期貸付金	—
							資金の回収	300		
子会社	㈱エー アンドエー 茨城	茨城県 筑西市	50	建設・建材事業	所有 直接 100.00	製品の購入 資金の借入	資金の借入 (注2)	286	預り金	1,385
							資金の返済	216		
							製品の購入 (注6)	2,258	買掛金	160
子会社	㈱エー アンドエー 大阪	大阪府 高槻市	50	建設・建材事業	所有 直接 100.00	製品の購入 資金の借入 担保の被提供	資金の借入 (注2)	171	預り金	2,080
							資金の返済	299		
							担保受入 (注5)	9,053	—	—
子会社	エー アンドエー 工事㈱	神奈川県 横浜市	400	建設・建材事業	所有 直接 100.00	建築耐火工事 の施工 債務の保証 資金の借入	債務保証 (注1) (注4)	328	—	—
							資金の借入 (注2)	450	短期借入金	200
							資金の返済	250		
							業務受託料	11	—	—
子会社	関東浅野 パイプ㈱	埼玉県 熊谷市	30	建設・建材事業	所有 直接 100.00	製品の購入 資金の貸付 担保の被提供	資金の貸付 (注3)	283	短期貸付金	880
							資金の回収	218		
							利息の受取 (注3)	9	—	—
							担保受入 (注5)	70	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 銀行借入及び私募債につき、債務保証を行っており、年率0.1%の保証料を受領しております。
- (注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供していません。
- (注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注4) エーアンドエー工事㈱とSMB建材㈱との取引に対し、債務保証を行っており、年率0.1%の保証料を受領しております。
- (注5) 担保受入は、当社の金融機関からの借入に対する、子会社の保有する不動産等の担保提供であります。
- (注6) 製品購入価格については、市場価格を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
- (注7) 一部の債務超過会社に関する当社の損失負担見込額に対して、関係会社事業損失引当金を計上しております。なお、期末残高は501百万円であります。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,262円58銭
- 1株当たり当期純利益 101円29銭

(注) 平成29年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。